

障害児保育の専門性の向上を目指した 研修型コンサルテーションに関する基礎的研究

— 一自治体の事例研究を通して

A Preliminary Study on Consultation for Improvement in the Specialty of Daycare for Children with Disabilities

— Focus on case study of a local government

鶴 宏史

Hirofumi Tsuru

要 旨

本研究では、中核市で実施した障害児保育研修を対象にし、保育士が学びたいこと、研修時期と研修内容の適切さ、研修後に学んだことを明らかにし、効果的な研修型コンサルテーションのあり方を検討することを目的とする。研修は3回（講演1回、事例検討2回）実施した。アンケートの結果、研修の内容は、おおむね担当者の保育に有効と考えられた。具体的には、書くことによる保育の省察、事例検討による保育士同士の学び合いによる保育実践の深化である。課題として、ディスカッションの進め方・まとめ方、自治体の保育方針との研修内容の整合性が挙げられた。学びたい内容は事前事後のアンケートの結果、ずれが生じており、個々の事例への対応の仕方が課題として残った。今後の研究課題として、継続的な研究を行うこと、研修型コンサルテーションの効果の明確化、研修内容の保育実践への位置づけのあり方の明確化が挙げられた。

キーワード

保育所 障害児保育 研修 コンサルテーション

1. 研究の背景と目的

保育所における障害児保育は、1970年頃から始められ、1974年に児童家庭局通知として「障害児保育事業要領」が出されて以降、その動きが徐々に進んでいった。その後は、数度の改定などを経て、現在は厚生労働省が2007年に改正通知した「保育対策等促進事業の実施について」に基づいて、保育所障害児受入促進事業などが実施されている。

厚生労働省によれば、2008年において、7260ヶ所の保育所において、10719名の障害のある子どもが保育されている（厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課）¹⁾。また、障害の診断を受けていない子どもや、「気になる子ども」²⁾として認識されている子どもを含めると、前述した数を上回る子どもが保育所に在籍し、何らかの支援が必要であると予想される。

このよう状況の中で、障害のある子どもを担当し、保育上、様々な悩みや問題に直面する保育

士は多く、障害児保育に関する情報や具体的な手立てを求めていることが指摘されている（例えば、遠藤・徳田, 1995；荻原, 2009）。

保育上の困難を解決するにあたっては、多くの保育所が、保育所内での話し合いや園内研修などを通して、保育士が自らの保育の専門性を深め、発揮しながら、職員集団で協力して状況の改善を図っていると思われる。一方で、外部の専門職からの支援を切実に求めていることが期待されている（例えば、浜谷, 2006）。

外部の専門職からの支援とは、具体的には巡回相談や研修（派遣研修や外部講師を招いての研修）である。これらの外部の専門職から保育士への支援を、コンサルテーションと捉えることができる。浜谷（2002）は、保育領域におけるコンサルテーションについて、保育士を支援することで、子どもに対して間接的支援を行うことだと述べている。さらに、その支援機能について、①保育方針の作成、②障害などの理解、③保育意欲、④保育成果の評価、⑤協力連携、⑥クラスその他児への保育であることを明らかにした（浜谷, 2005）。

コンサルテーションは、①特定の事例に焦点を当てる「問題解決型」、②複数のコンサルタンティに対する研修を行う「研修型」、③組織への援助的介入を行う「システム介入型」の3つに分類できる（岩隈, 1999）。巡回相談は、問題解決型コンサルテーションに該当するが、この立場から巡回相談を捉える研究は比較的多かった（鶴, 2012を参照）。現実的にも、各自治体によって巡回相談の回数や内容、形態が異なるが、巡回相談の実施は、保育所からの期待が大きいだけでなく、保育士からも高い評価を得ていることが明らかになっている（全障研障害乳幼児施策全国実態調査委員会, 2001；浜谷, 2005）。

一方で、保育現場の実態を踏まえた場合、巡回相談を受けるよりも多くの保育所で参加や利用しやすいのは、保育所の代表1、2名が参加する研修（派遣研修）であると指摘がある（藤崎・木原, 2005）。しかし、このような研修をコンサルテーションとして捉えた研究は少ない。藤崎と木原（2005）は、一つの自治体を対象に、保育実践事例検討と実践交流を中心とした研修を行い、研修型コンサルテーションが保育士と心理専門職の互恵的な学び、参加した保育士同士の学びの寄与することを明らかにしている。また、佐藤（2005）は、一つの自治体を対象に、巡回相談と研修（公開保育による相互研修）を組み合わせたプログラムを実施し、保育士の技術向上に寄与したことを明らかにしている。そして、これらの先行研究からは、単発の研修は、その場限りの啓蒙活動になりかねないこと、日々の保育の向上につながりにくいことも指摘された。

本研究では、初めて自治体主催で実施した障害児保育研修を対象にし、そこに参加した保育士が、研修で何を学びたいのか、研修時期と研修内容は適切であったか、研修後は何を学んだかを明らかにし、効果的な研修型コンサルテーションのあり方を検討することを目的とする。

2. 方法

(1) A市における障害児保育の研修の概要

A市は、人口約50万人の中核市で、保育所における障害児保育の研修や支援は、巡回相談員による指導と、各保育所での自主研修であった。これに加えて、2011年度からは、新たに市の主催による障害児保育研修の実施が決定し、筆者は、この研修の講師および研修内容の企画を依頼された。最初の年度である2011年度は、3回の研修を実施した。

参加の仕方は、基本的に公立保育所は全施設参加とし、民間保育所は希望する施設とした。そして、参加者は、各保育所の障害児担当の保育士（加配保育士）一名とした。

内容は表1の通りで、それぞれの研修時間は3時間であった。開催の時期は、会場の都合からすでに6月、10月、12月に決められていた。第1回目の研修は全体の講演会とした。そして、第2回目、第3回目の研修は事例検討会として位置づけ、大阪府（待井ら、1999）や神戸市³⁾で行われている研修を参考に、5～7名の小集団で各保育所の事例を検討するスタイルをとった。これは、保育士同士が議論することにより、①具体的な保育の強化点・改善点が明らかにし、保育実践に生かすこと、②他施設での実践の情報を収集し、自分の保育実践に生かすこと、③同じ立場にある保育士の悩みや不安を軽減すること、をねらいにしたためである。検討結果を発表後、研修講師によるコメントや指導を行った。なお、事例検討会には講師である筆者と、公立保育所所長2、3名が参加したが、基本的には発言しないようにした。

表1 研修の概要

回（時期）	内 容	具体的内容
第1回目（6月下旬）	講 演（講義）	講師による講義。具体的な内容は、障害の捉え方、子どものニーズの捉え方、障害児保育の基本、援助の基本、事例検討資料の書き方、である。
第2回目（10月）	事 例 検 討	各施設からの事例を7～8名のグループで検討し、発表。その後、講師のコメント、講義、ビデオ視聴などを行う。
第3回目（12月）	事 例 検 討	第2回目の形態に準じる。ただし、第2回目と同じ子どもを事例で取り上げた場合は、その変化を記載し、発表するようにした。

事例検討資料の様式は、森（2011）を参考に筆者が作成したものを全員が使用した。事例検討資料の記載内容は、子どもの基本情報、保育をする上での悩みや困難とそれに対する保育士の対応、対象児と他児との関係、対象児のうまくいっている点、保育所での配慮や援助の工夫、である。

(2) 調査の概要、対象、分析方法

アンケート調査を2回実施した。まず、研修の2ヶ月前のアンケートである（以下、事前アンケートと記載）。この内容は、参加者の保育経験年数、障害児保育の有無、研修で学びたいことである。もう一つの調査は、全ての研修が終了した2ヶ月後のアンケートである（以下、事後アンケートと記載）。この内容は、各研修の理解度、保育実践への貢献、開催時期の適切さ、研修で学べたこと、研修への要望である。

A市内の認可保育所61園（分園を含む）のうち、障害児保育研修に参加したのは、28園であった。本研究で分析の対象としたのは、23園の公立保育所の保育士である。それぞれのアンケートは、A市の市役所の担当部署を經由して、配布および回収を行った。アンケートの結果の分析は、単純集計、クロス集計によって行う。

3. 結 果

事前アンケート、事後アンケート、いずれも23園にアンケートを配布し、23枚のアンケートが回収された（回収率100%）。

(1) 事前アンケート

1) 経験年数、障害児保育の経験の有無

経験年数は10年未満の保育士が約80%を占めていた（表2参照）。また、経験年数10年以上の保育士は全員が障害児保育の経験を有していた。なお、ここでいう障害児保育の経験とは、加配保育士の経験だけでなく、クラス担任保育士として障害児を担当した経験も含まれている。

2) 研修で学びたいこと

研修で学びたいことを、13項目中3項目まで選択してもらった。この項目は、森（2007）および佐藤（2005）を参考に設定した。項目は、障害や疾病について、集団参加の手立て、他児との関係を広げる手立て、保育士との信頼関係を築く手立て、言葉やコミュニケーションを促す手立て、身辺自立を促す手立て、興味・関心を広げるための手立て、子どもの不器用さへの対応、気になる行動・困った行動への対応、保護者への対応や支援方法、他機関に関する情報や連携の方法、進級や進学に関する考え方や情報、その他、である。

結果は、図1に示した通り（棒グラフの白色部分）だが、上位3項目を挙げると、「他児との関係を広げる手立て」が23名中19名（82.6%）、「集団参加の手立て」が11名（47.8%）、「気になる行動・困った行動への対応」が9名（39.1%）であった。

表2 保育の経験年数と障害児保育の経験の有無

経験年数 経験の有無	経験年数						計
	1～5年	6～10年	11～15年	16～20年	20～25年	25年以上	
経験あり	3名	7名	1名	1名	1名	1名	14名 60.9%
経験なし	6名	3名	0名	0名	0名	0名	9名 39.1%
計	9名 39.1%	10名 43.5%	1名 4.3%	1名 4.3%	1名 4.3%	1名 4.3%	23名 100%

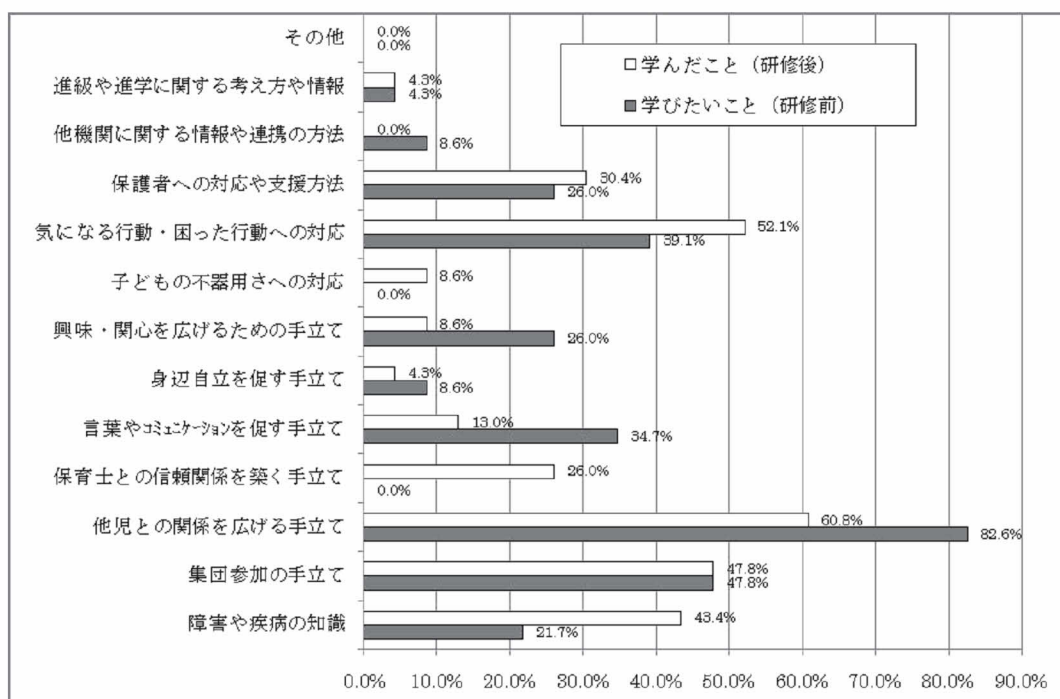


図1 研修前に学びたいこと、研修で学べたこと（割合）

(2) 事後アンケート

1) 開催時期

各回の研究会の開催日程について、「もっと早い方がよい」「この時期で適当」「もっと遅い方がよい」のいずれかを選択してもらった。

結果は表3の通りだが、第1回目の研修の開催時期は、「適当」が最も多く、22名中16名（72.2%）であった。早い開催の希望者は6名（27.2%）で、希望時期に4月（2名）、5月（4名）を挙げていた。第2回目の研修は、最も多い回答が「早い方がよい」で、21名中13名（61.9%）、希望時期として6月（1名）、7月（2名）、8月（1名）、9月（6名）であった。

第3回目の研修の開催時期は、「適当」が最も多く、22名中14名（63.6%）であった。次いで「遅い方がよい」が5名（22.7%）で、希望時期は1月（1名）、2月（3名）であった。逆に「早い方がよい」は3名（13.7%）おり、希望時期は10月（1名）、11月（2名）であった。

2) 事例検討会（第2回・第3回）の時間配分について

第2回・第3回の事例検討での、参加者によるディスカッションと、講師のコメント・講義の時間配分について、「もっと短い方がよい」「今回の時間で適当」「もっと長い方がよい」のいずれかを選択してもらった。

結果は表4に示すとおり、参加者によるディスカッションは、最も多い回答が「適当」で23名中20名（87.0%）であった。次いで「短い方がよい」が2名（8.7%）で、希望する時間として60分（1名）、不要（1名）であった。

講師のコメントへの最も多い回答が「適当」で、23名中19名（82.7%）であった。次いで「長い方がよい」が3名（13.0%）で、希望時間に90分（2名）を挙げていた。

表3 各回の開催時期

	第1回（6月）	第2回（10月）	第3回（12月）
①もっと早い方がよい	6名 27.2%	13名 61.9%	3名 13.7%
②適当	16名 72.7%	8名 38.1%	14名 63.6%
③もっと遅い方がよい	0名 0%	0名 0%	5名 22.7%
計	22名 100%	21名 100%	22名 100%

注；回答者は23名であったが、無記入の箇所があったため、合計が23になっていない。

表4 第2回・第3回の時間配分

	参加者による ディスカッション（90分）	講師によるコメント・ 講義など（60分）
①もっと短い方がよい	2名 8.7%	1名 4.3%
②今回の時間で適当	20名 87.0%	19名 82.7%
③もっと長い方がよい	1名 4.3%	3名 13%
計	23名 100%	23名 100%

3) 研究会の内容：第1回目（講義）の分かりやすさについて

第1回目（講義）の内容について、「とても分かりやすかった」「分かりやすかった」「少し難しかった」「難しかった」のいずれかを選択してもらった。最も多い回答は「分かりやすかった」で23名中13名（56.5%）、次いで「少し難しかった」が5名（21.7%）、「とても分かりやすかった」が4名（17.4%）、「難しかった」が1名（4.3%）であった。

4) 研究会の内容：研修がその後の保育にどの程度参考になったか

研修が、参加者のその後の保育にどの程度参考になったかについて、「とても参考になった」「参考になった」「あまり参考にならなかった」「参考にならなかった」のいずれかを選択してもらった。表5に示すとおり、第1回目の最も多い回答は「参考になった」で23名中15名（65.2%）、次いで「とても参考になった」で6名（26.1%）であった。

第2回目・第3回目について、事例検討のディスカッションは、最も多い回答は「とても参考になった」で10名（43.5%）、次いで「参考になった」が9名（39.1%）であった。また、事例検討後の講師のコメント・講義は、最も多い回答は「とても参考になった」で23名中6名（26.1%）、次いで「参考になった」が16名（69.6%）であった。

表5 研修がその後の保育の参考となったか

	第1回（講義）	第2・3回 （ディスカッション）	第2・3回 （講師コメントなど）
①とても参考になった	6名 27.3%	10名 43.5%	6名 26.1%
②参考になった	15名 68.2%	9名 39.1%	16名 69.6%
③あまり参考にならなかった	1名 4.5%	3名 13.0%	1名 4.3%
④参考にならなかった	0名 0%	1名 4.3%	0名 0%
計	22名 100%	23名 100%	23名 100%

5) 研修で学んだこと

今回の研修を通して学んだことを、事前アンケートの「研修で学びたいこと」と同じ項目を使用し、13項目中3項目を選択してもらった。結果は、前述した図1に示した通り（棒グラフの白色部分）だが、上位5項目を挙げると、他児との関係を広げる手立て（65.2%）、気になる行動・困った行動への対応（56.5%）集団参加の手立て（52.1%）、障害や疾病の知識（43.7%）、保護者への対応や支援方法（34.7%）であった。

6) 感想、意見、要望（自由記述）

研究会に対する感想、意見、要望を自由記述形式で回答してもらった。23名中21名が記述していた。研究会で学んだことや満足したことを表6に、研究会への要望や不満足なことを表7に、それぞれ参加者の記述をまとめたものを記載した。

表6 自由記述；研修で学んだこと、満足したこと

分類	内容
研修全体	<ul style="list-style-type: none"> • 今回のような単なる講義形式でなく、保育士同士のディスカッション、講師のアドバイスという形式が毎年あればよい。 • 研究会で勉強する場を設けてもらいありがたかった。 • どれも保育に活かせることばかりで充実した研究会だった。 • 子どもに合わせた援助が子どもの成長につながると思った。 • 参考文献を紹介してもらえたので、どの本を読んでよいか分かった。
講演	<ul style="list-style-type: none"> • 全体会で障害についての講義があってよかった（2名）。
事例検討	<ul style="list-style-type: none"> • 実践的、具体的な話ができただ。 • 他園の話を聞き、保育の参考になった（9名）。 • 保育士同士で悩みを共有できた（3名）。 • 他の保育士からアドバイスをもらった（4名）。 • 自分の保育を話すと同時に他園の様子を知ることができた（7名）。 • 講師のコメントは保育に有用、参考になった（4名）。 • 障害についての知識を得ることができた。 • 書くことで、保育の振り返りができ、子ども理解などが深まった（3名）。 • 書くことで課題を明確にすることができた。 • 事前の資料配布で、他園のことを知ることができよかった。 • 事前の資料配布で、すぐにディスカッションに入ることができた。

表7 自由記述：研修に対する要望、不満足なこと

研修全体	<ul style="list-style-type: none"> • 研究会の回数を増やしてほしい（2名）。 • 2回目と3回目の時期を変えてほしい（3名）。 • A市の保育方針に沿った集団参加、他児との関係を広げる手立てをもっと知りたかった。
講演	—
事例検討	<ul style="list-style-type: none"> • より意見を出しやすく、深く話せるようにしてほしい。 • 講師や所長などにもディスカッションに参加してほしい（3名）。 • 各園にもっと詳しいアドバイスがほしかった（3名）。 • もう少しコメントの時間が長い方がよい。 • 事例の様式で書きにくい箇所があったので修正してほしい。 • 講師に質問したり、話をしてもらおう時間がほしかった。 • ディスカッションは必要ない。講師の話を幅広く聞き、勉強したい。

4. 考 察

本研究で対象となった研修について、研修時期、研修内容、学んだ内容について考えたい。

まず、研修の開催時期であるが、第1回目（6月）は、70%強の参加者が適当と回答した。残りの参加者は早い方がよいと回答したが、その理由は「保育に反映できるようになるべく早い方がよい」であった。第2回（10月）は、60%の参加者が早い時期を希望し、希望時期は、6～9月までばらつきがあった。第3回（12月）は、60%強が今回の時期で適当と回答した。参加者の20%強が遅い時期を希望したが、理由として、「年が明けてから検討したいことが出てきた」「次年度に向けての検討がしたい」が挙げられた。また、「第2回と第3回の間を開けてほしい」という意見が複数あった。

本研究のような講演と事例検討を組み合わせた研修では、第1回目の講演は年度の早い時期（4～6月）に行い、基本的な知識や保育の方向性を伝えることが望ましいだろう。そして、第2回目（事例検討1回目）は、5月か6月あたりの時期に行うことが望ましい。なぜなら、早い段階で事例検討を行うことで、自らの実践を振り返ることができ、保育に反映させられると考えられるため

ある。また、後述するように、特に初めて障害のある子どもを担当する保育士にとっては、同じ立場の保育士と話をすることで不安の軽減につながると思われる。

第3回目（事例検討2回目）の時期は、第2回目の時期に左右されるだろう。今回の調査結果から少なくとも、最初の事例検討から2ヵ月以上をあけるのが望ましい。それは、短期スパンで子どもの変化を捉えるのには適切な期間であると考えられるためである。

続いて研修内容について考える。第1回目の講演は、ほとんどの参加者が分かりやすく、その後の保育の参考になったと回答したため、内容はほぼ適切だったと思われる。ただし、一名のみ参考にならなかったと回答したが、自由記述で「A市の保育方針に沿った考え方で保育の手立てを知りたい」と記載し、自分の期待と研修内容が大きくずれていたと考えられる。公立保育所であれば自治体の保育方針、私立であればその施設の保育方針との関連を踏まえて、研修を行う内容を企画することが今後の課題である。

事例検討は、事例検討資料を書くことによって、自らの保育実践を振り返ることができ、子ども理解が深まったこと、今後の課題が明確になったことが自由記述から抽出された。井戸（2008）がコンサルテーション（巡回相談）の効果の一つに、保育の省察を挙げているが、それと一致するものである。ディカッションは、80%強の参加者がその後の保育の参考になったと回答した。具体的には、自由記述より、保育に関するアドバイスをもらえた点、他施設の事例から保育のヒントをもらえた点、情報交換できた点、悩みを共有できた点の4点が抽出された。他施設との学び合いができたことは、藤崎と木原（2005）の知見と一致するものであった。また、井戸（2008）や真鍋（2011）が問題解決型コンサルテーション（巡回相談）の効果として、保育士の不安軽減を挙げているが、本研究のような形式の研修型コンサルテーションでも同様の効果があったことが示唆された。

他方、事例検討が参考にならなかったと回答した参加者もいた。自由記述に「ディスカッションは必要ない」「講師や所長にもディスカッションに入ってもらい、アドバイスがほしい」という意見が複数あった。これはディスカッションで十分に話せなかったことへの不満や、講師や所長の話を聞きたい要望の表れであろう。今回の事例検討では、参加者のみでディカッションを行ったが、それは巡回相談でも指摘されるように（浜谷ら、1990；森、2010）、ディスカッションにおいて講師への依存が懸念されたためである。とはいえ、参加者の要望の多さを考えると、講師や所長が参加しない形態ではなく、「生産的カンファレンスのファシリテーター」（森、2005）として参加することも視野に入れる必要がある。

事例に対する講師のコメントについても、ほとんどの参加者がその後の保育の参考になったと回答した。ただ、要望として、「各園にもっと詳しいアドバイスがほしかった」「もう少しコメントの時間が長い方がよい」が複数あり、ディスカッションとの時間配分や進め方について検討の余地がある。

以上から、研修の内容は、おおむね参加者の保育に有効だったと考えられる。具体的には、書くことによる保育の省察、事例検討による保育士同士の学び合い、事例検討後の講師の講義やコメントを通して、自らの保育実践を深めていったと考える。ただし、課題として、ディスカッションの進め方・まとめ方、ディスカッションと講師のコメントの時間配分、自治体の保育方針との研修内容の整合性が挙げられた。

事前アンケートと事後アンケートを比較して、参加者が期待通り学べたかどうかを考えたい。図1のように、集団参加の手立て、身辺自立を促す手立て、進級や進学に関する考え方や情報は、事前と事後のアンケートでの差がほとんどなく、参加者の期待通りに学べたと考えられる。

また、期待以上に学べたのは、障害や疾病の知識、保育士との信頼関係を広げるための手立て、気になる行動・困った行動への対応、保護者への対応や支援方法であった。保育士との信頼関係を広げるための手立ては、事前アンケートでは誰も選択していなかったが、事後アンケートでは30.4%となり、研修を通して子どもとの関係を見直したのではないかと思われる。残り3項目は、研修の折りにふれて解説をしたこと、ビデオを視聴したこと、資料配布、ディスカッションで情報交換した中で学べたと考えられる。

期待より学べなかったのは、他児との関係を広げる手立て、言葉やコミュニケーションを促す手立て、興味・関心を広げるための手立ての3項目であった。他児との関係を広げる手立ては、事前と事後のアンケートのどちらも第一位だが、事後の割合は、事前より15%以上下回っており、数名は期待していたよりも学べなかったと考えられる。残り二項目は事前と事後を比べると半減していた。これらの項目は、意識して講演やコメントなどで触れたが、個別性が強いため、自由記述にもあったように、もう少し個々の事例に対応する必要であったと考える。

個々の事例に対応するためには、巡回相談のような問題解決型コンサルテーションの方が優れていると考えられるが、自治体や保育所の時間、予算、人員を考慮すれば難しい。代案としては、佐藤（2005）の研究にあるような研修と巡回相談のミックスや、いくつかの保育所の公開保育が考えられる。

5. 今後の課題

今後の課題について3点を挙げる。第一に、本研究がA市という一自治体の一年間の研修（3回）を探索的に検討するにとどまった点である。そのため、今後も継続的に検討を重ねなければならない。その際、まず、年間の一人あたりの事例検討の回数、一回当たりの発表人数、2回目の事例検討の間隔を検討する必要がある。次に、事例検討の進め方である。各参加者が事例を持ち寄り、検討するスタイルにおいて、各参加者が自由闊達にディスカッションできるような運営が必要となる。そして、他施設の保育実践と自らの保育実践の重ね合わせ方や、保育実践の振り返り方を深めていく必要もあろう。そのためには、先述したように講師や所長のファシリテート能力が問われてくる。

第二に、研修型コンサルテーションの効果の明確化である。本研究における研修型コンサルテーションの効果は、自由記述より、保育に関するアドバイスももらえた点、他施設の事例から保育のヒントももらえた点、情報交換できた点、悩みを共有できた点、検討資料を書くことによる保育の省察が抽出できた。しかし、前述のように、本研究は一事例の探索的検討にとどまっており、参加者全員に対する効果が明らかではない。そのため、今後は研修前と研修後を比較して、その効果を明らかにしたい。同時に、コンサルテーションが子どもに対する間接的支援であれば、子どもの変化も検討したい。本研究では、検討資料の中でエピソード記述的に子どもの変化を記載してもらったが、全ての参加者が一回目と二回目の事例検討で同一の子どもを取り上げているわけではなかった。そのため、年間で同じ子どもを取り上げるとともに、保育所などで使用可能な客観的なスケール（例えば、安藤・川原, 2008；本郷, 2006）を取り入れることも考えたい。

最後に、第二の課題と関連するが、研修後に学んだことを各施設内でどのように共有し、そして、その後の保育実践に位置付けて、活かすかを検討することである。本研究では、その後の保育実践に有用であったことはアンケートにより示されたが、具体的なことは不明確であった。研修後にこの点に関するアンケートやインタビュー調査を行いたいと考えている。

付 記

調査にあたっては、調査の目的、保育士個人が特定されないことなどを説明し、倫理的配慮をとった。また、調査で得た情報は、他者に漏らさず、学術論文執筆のみに使用することを説明し、同意を得て、データ使用の許可を得た。

最後に、本研究に協力いただいた保育士と、調査の許可を与えてくださったA市保育課職員の皆様に感謝します。

注

- 1) 以下のHPを参照した。内閣府少子化対策HP「障害児に対する支援について」(子ども・子育て新システム検討会議作業グループ基本制度ワーキングチーム 第7回会合資料 2010年12月15日)
URL: http://www8.cao.go.jp/shoushi/10motto/08kosodate/wg/kihon/k_7/pdf/s2.pdf
- 2) 「気になる子ども」について明確な定義があるわけではないが、保育士を対象にした調査はいくつかある。本郷ら(2003)によれば、保育所における「気になる子ども」の具体的な行動として、①対人的トラブル、②落ち着きのなさ、③状況への順応性の低さ、④ルール違反を明らかにしている。また、平澤ら(2005)は、「困った行動・気になる子ども」の特徴として、①集団活動に関する問題、②ことばに関する問題、③動きに関する問題、④興奮・かんしゃく・情緒不安、⑤指示に従わないが顕著で、そのような行動が生じやすい保育活動として、①クラス活動、②友達とのかかわりなどが明らかとなり、結果として保育所における「気になる・困った行動」として、集団や対人関係に関する複数の行動とまとめている。
- 3) 神戸市の研修は、大阪府の形式に準じて実施されている。

文 献

- 安藤忠・川原佐公編著(2008)『特別支援保育に向けて』建帛社
- 藤崎春代・木原久美子(2005)「統合保育を支援する研修型コンサルテーションー保育者と心理の専門家の協働による互恵的研修ー」『教育心理学研究』第53号、133～145頁
- 浜谷直人(2002)「保育におけるコンサルテーションとは何か」東京発達相談研究会・浜谷直人編著『保育を支援する発達臨床コンサルテーション』ミネルヴァ書房、11～23頁
- 浜谷直人(2005)「巡回相談はどのように障害児統合保育を支援するかー発達臨床コンサルテーションの支援モデル」『発達心理学研究』(日本発達心理学会)第16巻第3号、300～310頁
- 浜谷直人(2006)「子どもの発達と保育への参加を支援する巡回相談」『発達』第107号、2～10頁。
- 浜谷直人・松山由紀・秦野悦子・村田町子(1990)「障害児保育における専門機関との連携ー川崎市における障害児保育巡回相談のとりくみの視点と特徴ー」『障害者問題研究』(全国障害者問題研究会)第60号、42～52頁
- 平澤紀子・藤原義博・山根正夫(2005)「保育所・園における『気になる・困っている行動』を示す子どもに関する研究ー障害群から見た当該児の実態と保育者の対応および受けている支援からー」『発達障害研究』第26巻第4号、256～267頁
- 本郷一夫・澤江幸則・鈴木智子・小泉嘉子・飯島典子(2003)「保育所における『気になる』子どもの行動的特徴と保育者の対応に関する調査研究」『発達障害研究』第25巻第1号、50～60頁
- 本郷一夫編著(2006)『保育の場における「気になる」子どもの理解と対応ー特別支援教育への接続ー』ブレーン出版
- 井戸ゆかり(2008)「巡回保育指導員によるコンサルテーションの効果と課題ーとくに保育者への支援を通して」『東横学園女子短期大学紀要』第42号、35～46頁
- 石隈利紀(1999)『学校心理学』誠信書房
- 近藤直子(2011)「人生の根っこを育てるー障害児の保育と保育所・幼稚園の役割」『現代と保育』第81号、6～25頁
- 待井和江・安藤忠・野澤正子・川原佐公・泉千勢(1990)『障害児保育の発展のためにー障害児保育ゼミ10年から学ぶものー』大阪府社会福祉協議会
- 真鍋健(2011)「障害のある幼児に関する保育所巡回相談の評価ーX市における保育者と保育コーディネーターへの質問紙調査より」『幼年教育研究年報』(広島大学大学院教育学研究科附属幼年教育研究施設)32号、43～52頁
- 森正樹(2005)「障害児保育実践の支援におけるコンサルテーションの研究」『宝仙学園短期大学研究紀要』

第30号、25～34頁

森正樹（2007）「障害児保育実践へのコンサルテーションのニーズに関する研究－巡回相談のニーズ調査に基づく支援方法の検討」『宝仙学園短期大学紀要』第32号、53～59頁

森正樹（2010）「保育・教育現場の主体的課題解決を促進するコンサルテーションの研究－特別支援教育巡回相談の失敗事例の検討から」『宝仙学園短期大学紀要』第35号、39～49頁

森正樹（2011）「障害児保育の実際」七木田敦・松井剛太『障害児保育－保育実践の原点から未来へ』樹村房、79～117頁

荻原はるみ（2009）「保育所・幼稚園における統合保育を支援する巡回相談に関する一考察－N市の現状から」『研究紀要』第31号（名古屋柳城短期大学）、85～98頁

佐藤暁（2005）「障害児保育の技術向上を目指した保育士へのコンサルテーションと保育士による相互研修の効果」『研究助成論文集』第41号（明治安田こころの健康財団）、173～182頁

鶴宏史（2012）「保育所・幼稚園における巡回相談に関する研究動向」『帝塚山大学現代生活学部紀要』第8号、113～126頁

全障研障害乳幼児施策全国実態調査委員会（2001）「自治体における障害乳幼児対策の実態」『障害者問題研究』（全国障害者問題研究会）第29巻第2号、96～123頁